

第2回サウンディング調査結果

環境部 下水道課

1. 開催概要

調査名	次期下水道管路の包括的民間委託に関するサウンディング調査【第2回】	
開催日時	令和7年12月16日（火）18：30～20：30	
会場	調布市文化会館たづくり1 2 階 大会議場	
参加事業者 13社	調査・点検	2社（市内1, 市外1）
	清掃	2社（全て市内業者）
	工事	3社（全て市内業者）
	コンサルタント	4社（全て市外業者）
	その他	2社（全て市外業者）

※閉会后、交流会としての会場を提供（職員は不参加）

2. 調布市からの説明の概要

(1)本市の下水道管路施設の現状及び課題

職員数の減少・施設の老朽化・将来的な収入減少見通し等，全国的に共通した課題を有している。

ストックマネジメント計画を推進していく中で，必要事業がどんどん増えていくため，官民双方の体制強化が必要。

(2)第1期包括的民間委託の概要と振り返り

スモールパッケージであり，契約直後，運用変革による多少の混乱はあったが，軌道に乗るのは早かった。

突発的な清掃や修繕等には対応できないもどかしさがあり，仕様発注の限界を感じた。

管路清掃業務などにおいて，事業者から実施時期や方法などの改善提案がなされることもあり，今後性能発注とすることで，一層の業務の効率化や費用の縮減につながる可能性が見えてきた。

(3)第1回マーケットサウンディングの概要

調布市の下水道維持管理事業に係る様々な業種の事業者からウォーター P P P に関するご意見をいただくことができた。おおむね参画する意向をお持ちいただけていることが確認できた。

(4)次期包括的民間委託(ウォーターPPP)について

ウォーター P P P の制度概要や国庫補助の4要件に対する調布市の考え方等を説明した。

事業期間	令和9年度から令和18年度の10年間
性能発注	予算内での対応方法・内容は民間事業者の裁量
事業方式	「更新支援型」を採用
プロフィットシェア	官：民＝50：50
対象業務	現包括より業務範囲を拡張する
概算事業費	10年間で約20億円を想定
リスク分担	施設の瑕疵：受託者への大きな負担は求めない
受注体制	SPC設立を条件とする方向で検討中

3. アンケートの実施

参加事業者に対しアンケートを実施し，9社からの回答を得た。

4. 民間事業者の参画の意向

アンケートに回答した事業者の全てが，「参画希望」もしくは「条件次第で参画希望」と回答しており，前向きな姿勢が得られた。

表1 参画の意向（アンケート結果）

第2期への参画	参画を希望する	8社
	条件次第で参画を希望する	1社
	参画を希望しない	0社
参画時の立ち位置	代表企業として	1社
	構成企業として	8社

5. 更新支援型の適用及び事業範囲に関する意見

「更新支援型」について賛同を得られた。

事業範囲については，詳細な明示を求める意見が多かった。

責任分担を初期段階で明示して欲しいとの意見もあった。

⇒多くの事業者が妥当と判断しているため，変更なし

⇒詳細な事業範囲等について，次回調査で提示する。

6. 性能発注に関する意見

性能発注の導入及び対象業務については概ね賛同を得られた。

苦情件数を要求水準の指標とすることに反対意見があった。

要求水準未達時の措置についての質問が多く寄せられた。

民間事業者は要求水準未達のペナルティを心配している。

⇒全体としての苦情件数の減少は努力目標とする。

⇒ペナルティの対象は著しい手抜き程度に留める予定である。

7. プロフィットシェアに関する意見

今回は概念的な説明に留めたため，参加者の理解度が低いアンケート結果であった。

⇒詳細な適用方法等について，次回調査で提示する。

8. リスク分担に関する意見

施設の老朽化に起因する事故や，八潮市のような大規模陥没に対する懸念が意見としてあった。特に民間事業者では負いきれない賠償責任に関しての懸念が大きいように感じられた。

⇒調布市においては民間へのリスク負担をほとんど求めない方針としている(スライドP25)。

また，概算事業費と合わせて物価変動リスクに関するスライド条項に関する説明を求める意見が多かった。資材費だけでなく労務費に関してもスライド条項の適用を求める意見も多かった。
⇒物価上昇・労務費上昇対策については，ガイドライン改定の内容も鑑みて，適用方法を検討する予定である。

9. 受注体制・SPC設立に関する意見

SPC設立を条件とすることに賛同する意見がある中で，社の経営方針としてSPCでは参画できないといった意見もあった。

SPC内部における役割分担や意思決定プロセス，構成企業間の責任配分，出資のみの構成員の立ち位置を懸念する意見もあった。

⇒民間事業者間のトラブルを避けるためにも，他自治体例にならって「代表企業の出資比率を51%以上」とする条件が必要であると考えられる。

10. 概算事業費に関する意見

概算事業費の妥当性や積算根拠，清算方法に関する質問が多かった。また，経営戦略に示した物価上昇予測の考え方を求める意見もあった。

⇒毎年度のスライド条項適用や設計変更は，委託者・受託者ともに事務負担の増大となることを懸念している。

⇒業務内の数量や単価，実施方法について，各業務毎の委託費上限額内で清算できるような制度設計にしたいと考えている。

11. まとめ

⇒次期包括的民間委託の考え方については，概ね賛同を得られたものの，詳細な説明を求める意見が多かった。

⇒次回調査時は，具体的な要求水準書案及び契約書案を提示し，民間事業者の意見を求めたいと考えている。

⇒SPC設立について，前向きな意見が得られた。一方で，民間事業者内の意見調整を懸念する意見などもあった。

⇒実施体制は民間事業者の自由であるが，将来のトラブル防止を見込んだ出資比率の制約を課す必要があることを確認した。

⇒次回調査は，具体的な要求水準書案や契約書案を提示する予定であることから，対面での開催ではなく，ホームページ上に図書を掲載し書面で意見を求める方法が効果的であると考えている。